

オフィスバスターズ（5890）

増収増益、西日本セグメント黒字化。オフィスファシリティ事業や引き揚げサービスが伸長もリユース品販売鈍化。サービスと新品販売拡充により成長継続か。

TOKYO PRO Market | 廃棄物管理 | 業績フォロー

BLOOMBERG 5890:JP | REUTERS 5890.T

- 2024/12通期業績は売上高が前年同期比12.9%増、最終利益が同46.1%増の増収増益・無配継続。
- 西日本セグメント黒字化、サービス別ではオフィスファシリティ事業と引き揚げサービスが前年同期比で2桁パーセンテージ成長もリユース品販売サービス成長は鈍化。
- 棚卸資産（在庫）残高減少でリユース品調達の難化傾向示唆か。新品販売強化と総合提案サービス拡充による成長が必要か。

What is the news?

2月27日発表の2024/12通期業績は、売上高が前年比12.9%増の183億円、経常利益が同50.5%増、最終利益が同46.1%増の7.3億円の増収増益。

地域セグメント別では東日本セグメント売上が前年同期比10%増の145億円に対してセグメント損益が同32%増の10.6億円、西日本セグメントは売上高が同25.5%増の38億円に対してセグメント損益が7千3百万円と2023年通期の8百万円の赤字から黒字転換した。サービス別では売上の40%超を占めるリユース品販売サービスが85億円も前年同期比8%増の1桁パーセンテージ成長で弱含んだ一方、オフィスファシリティサービスの収益が同27.4%増の35億円、引き揚げサービスの収益が12.7%増の42億円と物販売上より伸びが顕著であった。黒字化した西日本セグメントの関西エリアおよび九州エリアではリユース品販売サービスにおける総合提案を強化し、オフィスファシリティサービスや引き揚げサービスを強化した事が増収につながった。

How do we view this?

2025/12通期会社計画では、売上高が前年同期比12.1%増の206億円、経常利益が同13.9%増、最終利益が13.9%増の8.3億円となる見込みである。

当期の売上成長におけるリユース品販売成長は鈍化する中で、貸借対照表における棚卸資産の残高は対前年同期比でマイナスとなった（商品3.6億円：1.5%減、仕掛品2.5億円：3.4%減）。これはリユース品が売上成長に対して過少在庫となっており、調達が難化している可能性を示唆している。総合提案やコンサルテーションといったサービス収益の更なる充実と、新品製品販売の拡充などが必要となるだろう。

業績推移

事業年度(12月期)	FY2021	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12F
売上高 (百万円)	14,745	15,231	16,286	18,389	20,610
経常利益 (百万円)	962	586	752	1,132	1,290
当期利益 (百万円)	665	385	503	735	838
EPS (円)	412.48	239.07	312.14	456.17	519.79
PER (倍)	8.49	14.64	11.21	7.67	6.73
BPS (円)	1,997.70	2,236.78	2,548.91	2,548.91	-
PBR (倍)	1.75	1.56	1.37	1.37	-
配当 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	-

* 2023年5月1日付で1：2の株式分割が行われたため、過去の一株あたり数値を遡及算出。

（出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想）

配当予想（円） - (会社予想)

株価（円） 3,500 2025/4/30（終値）

会社概要

■2003年6月、オフィス家具・OA機器などの法人向け商品のリユース（中古品再利用）市場の開拓を目指し、中古厨房機器・什器の再生販売を手掛けるテンポスバスターズ（現テンポスホールディングスの連結子会社）との共同出資により2003年設立。第2位株主であるテンポスホールディングス（東証2751）の持分法適用関連会社である。2023年12月13日にTOKYO PRO Marketに上場。

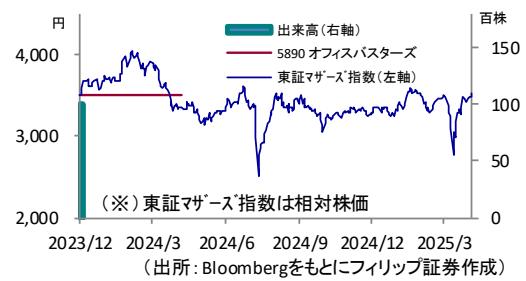
■レンタル、リユース、法人資産リユースによる再利用プラットフォームを目指し、顧客企業オフィス入居時から退去までに発生する法人ニーズにワンストップで応える「ビルインサービス」を展開。

■東北・関東・中部エリアを『東日本セグメント』、関西・九州エリアを『西日本セグメント』とした地域別事業セグメントを採用。リユース品の地場仕入れからの地域内販売による地消形態を目指す。

■各地域において以下のサービスを展開。

- リユース品販売サービス：オフィス家具等の買取り、修繕、リユース品販売。
- 引き揚げサービス：不要物撤去時の内装解体工事の施工および分別・廃棄に関するコンサルティングなど。
- オフィスファシリティサービス：オフィスデザインや内装・通信工事施工など。
- レンタルサービス：オフィス家具・OA機器等のレンタルサービスなど

株価推移



主要株主（2025/3/31に開示された資料による） (%)

1.天野 太郎	45.21
2.株式会社テンポスホールディングス	27.89
3.株式会社アトライ（天野氏の間接保有分相当）	9.30

リサーチ部

三角 友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく表示>

1. フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定または福岡証券取引所の定める「特例」第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-AdviserまたはF-Adviser、あるいはその両方に就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特例」第135条または福岡証券取引所の定める「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。